

「21世紀COEプログラム」（平成15年度採択）中間評価結果

機関名	立命館大学	拠点番号	H23
申請分野	機械・土木・建築・その他工学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	文化遺産を核とした歴史都市の防災研究拠点 (Center of Excellence for Disaster Mitigation of Urban Cultural Heritage)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:土木工学〉(資源・環境・防災計画)(地震防災)(社会基盤マネジメント)(都市環境システム)(都市史)		
専攻等名	理工学研究科総合理工学専攻、理工学研究科フロンティア理工学専攻、 政策科学研究科政策科学専攻、文学研究科地理学専攻、文学研究科史学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 村橋 正武 教授 他 19名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成17年4月現在）を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 本研究拠点は、21世紀の工学の果たす役割の一つとして、代替性のない文化遺産をもつ歴史都市を自然災害から保全し、それを後世に継承するための学理と技術を確立しようとするものである。このため土木工学、自然災害科学、建築学、情報学、人文・社会科学等が連携することにより学術研究体系を整備する。</p>
<p><本拠点の目的> 文化遺産を核とした歴史都市の防災について考究し、当該分野における学術研究体系を構築するとともに、歴史都市の防災システムに関する技術開発を進め、文化遺産や歴史都市への造詣の深い防災研究者を育成することが本研究教育拠点の目的である。京都を拠点とする大学としての利点を活かし、防災システムの構築に関しては京都を主たる研究対象とするが、研究の成果は普遍性を持つものであり、日本のみならず世界の歴史都市に適用が可能である。学術研究体系の構築にあたっては、歴史都市の被災史と復元を研究する実態論・現象論、歴史都市に対する防災技術を研究する技術論、そして歴史都市の被災予防に関する社会システムを研究する計画論・政策論の三つに大別して体系化を図る。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 今年度までに、研究教育体制の強化、基礎的なデータ収集、測定機器の導入を精力的に進め、順調に準備が整ってきた。それぞれ研究者単独ではなくワーキンググループを編成して共同で課題に取り組む体制を構築した。本COEは、研究拠点採択理由にも書かれているとおりゼロからのスタートに近く、他の研究団体や国・自治体との連携を深めることにも努力と時間を費やした。その成果として、文化遺産防災連絡会議の設立や、国連防災世界会議におけるユネスコや国土交通省、消防庁、文化庁からの協力など、順調に計画が進展している。また、恒常的な研究拠点を目指して立命館大学・歴史都市防災研究センターを設置し、文化遺産の保存・修復を目指す行政や、機関、団体と有機的な連携をはかりつつある。</p>
<p><本拠点の特色> 我が国の文化財保護は、自然災害に対する防御に関して殆ど手がつけられてこなかった。一方、自然災害科学の研究においても、貴重な文化遺産をもつ歴史都市における災害対策のあり方や、特別な配慮を要する文化遺産等代替性のないものの災害対策のあり方については考究されないままに過ぎてきており、自然災害における人文・社会科学的アプローチも限定的であった。本COEは、一貫した学術研究体系の構築を目指して、自然科学、人文・社会科学の研究者が協力するところにユニークさがある。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 文化遺産を災害から守ることについては、研究が未だ十分ではなく、早急に対応すべき課題が多い。一方では、文化遺産の集積密度の高い近畿地方が、内陸の活断層による地震活動期に入ったとされる。よって、歴史都市における地震対策を具体的に構築するための技術論や計画・政策論を展開しうる学術研究や実施の先頭に立つ組織を設けることは喫緊の要事である。さらに、歴史都市防災研究センターが恒常的な研究・実施体制の核の役割を担うことで、今まで実現されなかった国内外の社会的要請に的確に貢献できる。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 人文・社会科学的視点に立って、多くの文化遺産を有する歴史都市における災害対策の戦略や問題提起を行い、それらを解決するための技術開発が促進される。災害科学に関する研究や教育において文理融合型の研究教育が推進され、内外で必要とされる関係する技術者の養成がはかれる。また、京都をフィールドとした研究により、歴史都市における文化遺産の災害からの保全に関する戦略の設定から具体的方策に至るまでの全過程をパッケージ化することによって、国内外の歴史都市へ適用が可能となる。また、本COEを支援することを目的として、初年度に、立命館大学により設立された「歴史都市防災研究センター」が、主体的に研究を継続するとともに、同センターが主宰する文化遺産防災連絡会を通じて、研究成果を実際の場への移転を行う。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 今日に至るまで、特に文化遺産や歴史都市を対象とした防災に関する学術研究体系は未整理のままである。本拠点が形成されて研究が進めば、各国で頻発している大洪水による歴史都市の被災や、東南アジアの地盤災害に起因する文化財の損傷や破壊等に対しても、有効な対策のあり方と具体的な技術指針を提示することができ、国際貢献に寄与することができる。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント) 歴史都市における現代的課題に挑戦した新しい研究拠点としてその成果が期待される。木造建築物資産をもつ国はもちろん、歴史的資産を地震等の自然災害、あるいは都市災害にさらされる危険を持つ国々との連携と波及の可能性を含め、本拠点のユニークさと重要性が認識される。そのような点において、その有機的連携、研究活動は現在のところ十分に評価できる。また、工学系と人文系との連携も十分である。 人材育成、教育という点で具体的なプロジェクトの進行に併せ、工学・人文系を併せ持つ総合的な視野をもつ国際的な人材を輩出されることを期待したい。さらにアトリサーチセンターとの連携により、本拠点は高く評価されるものとなるであろう。</p>